

経済日誌

1月

自販連は(一社)日本自動車販売協会連合会、全軽自協は(一社)全国軽自動車協会連合会、Pはポイント

国	内	県	内
4日	東証大発会、26年ぶり高水準 年明け最初の取引となる大発会を迎えた東京株式市場で、日経平均株価終値が2万3,506円33銭を記録。	9日	子牛初競り、高値でスタート 県内7カ所の家畜市場のトップを切り、新富町の児湯地域家畜市場で子牛の初競り市が開催。平均価格は79万7,166円。
5日	17年介護事業倒産件数、過去最多 東京商工リサーチは、2017年全国介護サービス事業者の倒産件数が111件(速報値)で、00年以来過去最多と発表。	11日	今年初のクルーズ船、油津港に寄港 日南市油津港に、乗客約400人を乗せた今年初めてのクルーズ船「にっぽん丸」(2万2,472トン)が寄港。
5日	17年新車販売台数、3年ぶり前年比増加 自販連と全軽自協は、2017年の国内新車販売台数(軽自動車を含む)が前年比5.3%増の523万4,166台と発表。	11日	17年県内企業倒産件数、過去最低 東京商工リサーチ宮崎支店は、本県の2017年の企業倒産件数が28件で、負債総額は30億8,700万円と発表。
15日	1月の地域経済報告、3地域で景気判断引き上げ 日銀は、1月の地域経済報告で、全国9地域のうち東北、北陸、近畿の3地域で景気判断を引き上げ発表。	12日	宮崎市、企業と連携し防災情報を提供 宮崎市は、防災情報を発信するスマートフォン向けアプリを運営するファーストメディア(株)(東京都)と防災連携協定を締結。
16日	17年訪日外国人客の消費額、過去最多 観光庁は、2017年の訪日外国人客の消費額(推計)が、前年比17.8%増の4兆4,161億円と発表。	15日	完熟きんかん「たまたま」の初競り、過去最高値 本県特産ブランドの完熟きんかん「たまたま」の初競りで、福岡市中央卸売市場では、1箱(1キロ)3万円で落札。
16日	17年企業倒産件数、27年ぶりの低水準 東京商工リサーチは、2017年の企業倒産件数が前年比0.5%減の8,405件で、1990年以来の低水準と発表。	15日	タイのバンコク伊勢丹で、『串間フェア』開催 宮崎銀行と串間市は、協働でタイのバンコク伊勢丹フードコートにて、2月に『串間フェア』を開催すると発表。
19日	1月の国内景気判断、7カ月ぶり上方修正 内閣府は、1月の月例経済報告で、景気判断を「緩やかに回復している」と7カ月ぶりに引き上げて発表。	16日	航空機部品会社、宮崎市清武町に工場開設 航空機の内装部品などを手がける板金加工会社(株)正和製作所(神奈川県)が、宮崎市と立地協定を締結。
23日	17年百貨店売上高、3年ぶり前年比増加 日本百貨店協会は、2017年の全国百貨店売上高(既存店ベース、店舗数調整後)が前年比0.1%増の5兆9,532億円と発表。	17日	完全無農薬バナナ、川南町で栽培スタート 土木事業を手掛けるネクストエンジニアリング(株)(福岡市)は、川南町の農場で完全無農薬のバナナ栽培を開始したと発表。
24日	17年貿易収支、2年連続黒字 財務省は、2017年の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が前年比25.1%減の2兆9,910億円の黒字と発表。	18日	企業の課題解決へ向け連携 県産業振興機構と県信用保証協会は、地域経済の活性化に向けて、中小企業と小規模事業者の支援に関する連携協定を締結。
26日	17年平均消費者物価指数、2年ぶりプラス 総務省は、2017年平均の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比0.5%上昇の100.2と発表。	19日	宮銀、鹿児島県内にATM11台増設 宮崎銀行は、スーパー「タイヨー」(鹿児島市)の鹿児島県内の11店舗に現金自動預払機(ATM)コーナーを新設すると発表。
26日	17年10月外国人労働者数、過去最多 厚生労働省は、2017年10月時点の外国人労働者数が、前年比18.0%増の127万8,670人と発表。	22日	宮銀日之影出張所、高千穂支店内へ移転 店舗網の見直しを進める宮崎銀行は、日之影出張所を2月26日に高千穂町の高千穂支店内へ移転すると発表。
26日	18年度公的年金、2年ぶりに据え置き 厚生労働省は、2018年度に支給する公的年金額を17年度と同じ水準に据え置くと発表。	22日	日南市に、12社目のIT企業進出 IT企業の(株)サクル(東京都)は、日南市と立地協定を締結。3月から業務開始予定で、2021年度までに20人採用する計画。
30日	17年平均全国求人、統計史上2番目の高水準 厚生労働省は、2017年平均の有効求人倍率が、前年比0.14P上昇の1.50倍と発表。	30日	12月県内有効求人倍率、過去最高 宮崎労働局は、2017年12月の県内有効求人倍率(季節調整値)が前月比0.02P増の1.45倍で過去最高と発表。
31日	1月景気判断、3地域で判断引き上げ 財務省は、1月の経済情勢報告で、全国11地域のうち東海、近畿、中国の3地域を昨年10月の判断から引き上げ発表。	31日	1月県内経済情勢、判断据え置き 宮崎財務事務所は、県内1月の経済情勢報告を発表。「緩やかに持ち直している」と4期連続判断据え置き。